

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

国際機関、中国経済成長を上方修正**PwC、30年に米国抜き世界最大の経済体に****■ 国際機関、中国経済成長上方修正**

このほど、世界銀行、国際通貨基金(IMF)、会計事務所大手プライスウォーターハウスクーパース(PwC)など複数の国際機関・企業は経済予測報告書を続々と発表し、中国経済について例外なく積極的評価をし、期待を示した。

複数の予測報告書が積極的評価

PwCは2月8日に最新研究報告書「長期的見通し:2050年世界経済のランキングはどうなるか」を発表した。同報告書によると、購買力平価(PPP)で計算すると、中国のGDPは米国を抜いて世界最大の経済体になり、市場為替で計算すると、中国は2030年までに米国を抜いて世界最大の経済体になると予測している。IMFが1月16日に発表した最新報告書「世界経済見通し」によると、2016年における中国経済の成長率を6.6%から6.7%に上方修正し、中国が世界経済成長率の首位に返り咲いた。同報告書では、2017年の中国経済成長予測も2016年10月の6.2%から6.5%に上方修正した。

世界銀行と国連経済社会局はこのほど報告書をそれぞれ発表し、2017年の中国経済成長率が6.5%になると予測し、今後2~3年の間、中国経済は安定的に推移すると指摘した。

好調な経済が自信の源に

複数の国際機関・企業の積極的評価は、昨年以来の中国経済発展の全体的な状況を踏まえたもので、2016年の中国のGDPは前年同期比6.7%増の70兆円を突破した。年間を通じた固定資産投資(農家は含まない)は前年比8.1%増の59兆円を上回り、第三次産業への投資は投資増加の主な牽引役となった。通年の社会消費財小売総額は前年に比べ名目で10.4%増の33兆円を突破し、四半期ごとの成長率が徐々に上昇した。通年の輸出入額は安定性を回復して好転し、2017年1月、中国の輸出入総額は2兆1800億元に達し、輸出と輸入はいずれも2ケタ成長を実現している。

■ 世界「最も革新的企業」に中国6社

米国ビジネス誌「ファスト・カンパニー」がこのほど発表した「最も革新的な企業」のトップ5は、アマゾン、グーグル、Uber(ウーバー)、アップル、Snap(スナップ)だった。トップ20には、中国の企業は過去最多の6社が入り、11位から16位を占めた。

トップ20入りした中国企業は阿里巴巴(アリババ)、騰訊(テンセント)、小米(シャオミ)、步步高(BBK)、華為(ファーウェイ)、万達集団(ワンダグループ)の6社で、中国企業のトップ3は阿里巴巴、騰訊、小米だった。同誌は、革新的な取り組みをしている企業を調査しランキングをまとめている。

小米を例にすると、過去1年、国際市場で大きな成長を見せ、昨年秋にインドでのスマホ販売台数が200万台に達した。同社は現在、一連の投資を通して、スマホ、セットトップボックス、スマートロボットクリーナー、スマート炊飯器などの各種商品を一体にした「モノのインターネット大国」の構築を進めており、企業77社がすでにそのネットワークに入っているという。

中国、「スマホ依存症」の若者7割超に

騰訊(テンセント)と中国社会科学院が13日に発表した「SNSネットワークと活力に関する研究報告から、「スマホ依存症」を患う若者は、一般の想像を大きく上回る73%以上に達する現状が明らかになった。報告は、全国10都市の3千世帯以上を対象とした調査結果を取りまとめたもので、人々のスマホ依存状態は、モバイルネットアプリによって生活や仕事にもたらされる新たなチャンスと密接に関係しているという。若者の4割は、「SNSを通じて就活をした経験がある」と答えた。また、職場において、半数以上の若者や中年は、「微信のようなSNSツールは、業務範囲の拡大、同僚や顧客とのコミュニケーション率の向上、ワーキングスタイルの柔軟度向上などの面で、プラスの影響をもたらす」と考えていた。また、微信によって、プライベートと仕事の間の境界線が曖昧になってきて、仕事の負担が増えたとする若者が約2割に上っている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の消費トレンド、質重視へ変化

米コンサルティング大手のマッキンゼー・アンド・カンパニーはこのほど中国 44 都市の 18 歳から 65 歳までの各年齢層の消費者 1 万人を対象に対面調査を行い、「2016 年中国消費者調査報告」を発表、「中国の消費者は近代化の方向へとバージョンアップしている」との見方を示した。

新たな消費トレンド

中国の消費者は新たな要求を出すようになった。コストパフォーマンスの高さ、健康的な中味、優れた製品デザインやショッピング体験などで、これらはいずれも消費バージョンアップの重要な特徴だという。以前は手に入らなかったが、今では所狭しと並ぶようになったものにチリのサクランボ、米国のオレンジ、オーストラリアのロブスター、ノルウェーのサーモン、チュニジアのザクロなどがある。消費のバージョンアップは時間や空間の制限を徐々にうち破り、品質が高く、特色があり、健康的な有機栽培の中級・高級食品がより好まれるようになった。春旅行予約サイト・携程旅行網の予測では、今年の春節連休期間に中国人の海外旅行者は世界 174 カ所を訪れ、平均滞在日数は 9 日、総消費額は 140 億ドルに上り、タイ、韓国、日本が最も人気があったという。個人の消費が物質的な消費や基礎的な消費から、精神的な消費、質を重視する消費へと変化しているが、消費の新トレンドを迎えて、一連の新たなビジネスモデルも生まれている。

主な新トレンドとして次の 3 点が挙げられる。

▽トレンド 1

「シェアリングエコノミー」(共有経済)が徐々に人々の心に浸透し、新しい消費習慣を育成しつつある。

▽トレンド 2

健康的な生活を求めることが、多くの人々の共通認識になりつつある。定期検診を受ける、運動するという意識をもつようになった。スタイルに気を配る人が増え、男性はダイエットと筋肉増強、女性はダイエットと体づくりに精を出している。

▽トレンド 3

中国人消費者は家庭の未来についての計画をより重視するようになり、親であれば子どもに関連した分野への投資を重点的に行うようになっている。

■ 中国「一帯一路」投資、5000 億ドル

PwC が 15 日に香港で発表した報告書によると、「一帯一路」沿線の 66 ヶ国・地域の重要インフラ投資総額は、2016 年に 4930 億ドルを上回った。うち中国国内が 3 分の 1 を占めたという。報告書によると、「一帯一路」関連の公共事業、交通、電気通信、社会、建設、エネルギー、環境の 7 大重要インフラのプロジェクト件数と平均投資額が、2016 年にいずれも増加した。特に中国では主に政府・公共部門からの力強い支援により、プロジェクトの平均取引規模が前年比 14% 増となった。PwC 香港企業融資部の責任者は、『「一帯一路」が 2013 年に提案されてから、地域内のプロジェクト投資額が増加傾向を維持した。年平均増加率は 33% に達し、この流れは現在も続いている』と述べている。同氏は「新規インフラプロジェクトへの注目により、『一帯一路』沿線国・地域の昨年の GDP 成長率は平均 4.6% に達し、新興市場エコノミーの 3.6% という平均値を上回った。世界のマクロ経済の不確定要素が増えているなかで、中国経済は 6.7% と力強い成長を記録している」と指摘した。

■ 中国、中古車取引が 1 千万台突破

中国では 2016 年に中古車取引量が 1 千万台を突破したが、各地方の購入制限政策や流入制限政策が取引の伸びを阻害する重要な要因となった。中古車査定・取引プラットフォームの分析によると、16 年の中古車取引で所有者の変更手続きが終了した車両は 1068 万台に達した。16 年 1~11 月の中古車取引量は 927 万台で前年同期比 10.4% 増加しており、通年の取引量は 1030 万台と見込まれる。14 年 3 月に国務院弁公庁が下達した「中古車の円滑な取引の促進に関する若干の意見」では、各地方に対してこれまでに実施してきた中古車の流入を制限する政策の撤廃が要求された。北京北辰垂運村自動車取引市場センターの北京自動車市場分析報告によれば、16 年の北京市の中古車取引量は 67 万 600 台で同 2.5% 減少し、2 年連続の減少となったが、15 年の同 2.8% 減少に比べて減少率は縮小した。16 年の北京市の中古車外部流出率は 40.64% で、14 年、15 年と 2 年続いた低下局面から上昇局面に転じたという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」

漢方医講師

「健康セミナー販売」

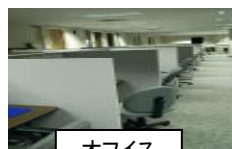
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431